

新型コロナウイルス後の社会転換を目指して

2020年5月

公害・地球環境問題懇談会幹事会

新型コロナウイルスによる感染症は世界的規模で広がり、各国はコロナ危機の対応に追われています。コロナウイルス禍の現状はこれまでの世界や日本の政治、経済、社会の在り方を根本から問い直しています。今回の世界的規模のウイルス感染は新自由主義による行き過ぎた現代資本主義が作り出した社会に対する厳しい警鐘と受け止めなければなりません。コロナ感染症後の新たな社会を展望し、どうすれば希望ある社会を実現できるのか、私たちは今こそ真剣に考え行動しなければなりません。

5月10日、設立30年となる公害・地球環境問題懇談会は予定していた総会を延期し、インターネットによる緊急幹事会（参加者31名）に切り替え、真剣な討議を行いました。幹事会の目的はコロナ禍の現状把握と当会の今後の活動指針を検討することでした。

会議前半は ICAN の川崎哲さんと東北大学の明日香壽川さんから話題を提供していただきました。川崎さんは、「核兵器廃絶と被ばく75周年」をテーマに、明日香さんは、「気候危機とエネルギー転換」について報告されました。その後、東京電力福島第一原発被害者の鴨下さん親子から、原発事故被害者がおかれている状況がコロナ感染症拡大が続く中での人々の行動と類似していることが語られました。その後、これらの報告とコメントを前提に討論を行いました。

核兵器廃絶と気候危機という2つの世界的・人類史的課題を解決するための共通のキーワードは、経済優先の自国主義ではなく、多国間の協力による共生主義による解決です。

世界中で新型コロナウイルスのパンデミックを引き起こした最大の要因は、経済優先の異常なまでの大規模開発による環境破壊とグローバル化にあります。大規模開発はこれまで遭遇することのなかった新たなウイルスとの接触の機会を生み、気候危機はそれをさらに加速していると考えられます。再来すると指摘されている新たな感染症の危険を回避するには、自然との共生をはかる持続可能な社会への転換が必要です。

コロナ危機の対応に全力を挙げながら、同時に気候危機に対し、真正面から立ち向かい「地球・共生・未来」の課題に挑戦しなければなりません。

半世紀におよぶ全国公害被害者総行動は壮大な市民運動であることの認識を共有し、その貴重な歴史をふまえつつ、未来のために立ち上がった若者と共に新しい市民運動の発展をめざします。

具体的には、延期された第45回公害総行動及び第30回環境公害セミナーの開催を軸に、目に見えないコロナウイルスと格闘（共生）しながら見えていない公害被害を広く世論に訴え、見える希望に変えるために全力を尽します。COP25の不名誉を返上し、人類の未来を決める「パリ協定」の実行、2021年に開催されるCOP26の成功に貢献する決意を表明します。